

## 平成19年度決算のお知らせ

平成20年5月22日  
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)は、平成19年度決算を別紙のとおりお知らせいたします。

(単位:件、百万円)

### 新契約(個人保険)の状況

	平成19年度	対前年度比	平成18年度
新契約件数	185,308	138.7%	133,564
新契約高	587,248	74.9%	783,601
新契約年換算保険料	18,399	96.8%	19,010
うち第三分野	11,864	177.2%	6,696

### 保有契約(個人保険)の状況

	平成19年度	対前年度比	平成18年度
保有契約件数	599,332	124.6%	481,187
保有契約高	4,248,198	99.8%	4,258,261
保有契約年換算保険料	115,561	95.3%	121,297
うち第三分野	28,806	128.2%	22,474

### 主要業績

	平成19年度	対前年度比	平成18年度
保険料等収入	121,039	98.9%	122,375
保険金等支払金	106,383	91.6%	116,102
当期純利益(会社法基準)	2,418	-	4,690
当期純利益(SEC基準)	4,846	71.9%	6,738
基礎利益(会社法基準)	2,608	-	6,269
実質純資産(会社法基準)	60,180	80.6%	74,636
ソルベンシー・マージン比率	1,217.0%	-	1,240.5%

### 平成19年度の決算概況

医療保険CUREおよび平成19年7月に発売したCURE-W、CURE-Sの販売が好調であり、新契約件数・保有契約件数ともに順調に増加しました。ただし、医療保険CURE、CURE-Wには死亡保障がないことから、新契約高・保有契約高には反映されていません。

また、新契約件数が大幅に増加した分、契約初期にかかる費用負担と、第三分野商品の標準責任準備金制度による積立額負担が増加するため、会社法基準による当期純利益、基礎利益が赤字となりました。なお、平成19年度末において逆ざやは生じていません。

### 平成19年度の主な活動

- 5月10日 東京労働局長より次世代の育成支援対策(子育てサポート)に積極的に取り組む企業の認定を取得
- 7月2日 医療保険CURE-S(キュア・エス)、CURE-W(キュア・ダブル)を新発売
- 8月1日 診断書取得費用相当額の一部当社負担を開始
- 11月1日 新契約において保険料のクレジットカード払いを開始
- 12月22日 三井住友銀行、荘内銀行で医療保険・死亡保険の取り扱い開始

< 本件に関するお問い合わせ先 >

オリックス生命保険株式会社 〒163-0913 東京都新宿区西新宿2-3-1  
経営管理部 時枝・野中 TEL:03-5326-2605

## <目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	.....	( 3 )
3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金	.....	( 4 )
4. 平成19年度一般勘定資産の運用状況	.....	( 4 )
5. 貸借対照表	.....	( 10 )
6. 損益計算書	.....	( 11 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 17 )
8. 株主資本等変動計算書	.....	( 18 )
9. 債務者区分による債権の状況	.....	( 20 )
10. リスク管理債権の状況	.....	( 21 )
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 22 )
12. 平成19年度特別勘定の状況	.....	( 22 )
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 22 )
14. 保険種類別の概況(ご参考)	.....	( 23 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	481,187	116.2	42,582	106.0	599,332	124.6	42,481	99.8
個 人 年 金 保 険	861	162.8	39	153.8	1,343	156.0	49	125.9
団 体 保 険			4,125	77.5			4,289	104.0
団 体 年 金 保 険								

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額		転換による 純 増 加	件 数	金 額		転換による 純 増 加
			新契約				新契約	
個 人 保 険	133,564	7,836	7,836		185,308	5,872	5,872	
個 人 年 金 保 険								
団 体 保 険		3	3			384	384	
団 体 年 金 保 険								

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	121,297	93.9	115,561	95.3
個 人 年 金 保 険	642	162.4	941	146.6
合 計	121,939	94.1	116,503	95.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,474	107.8	28,806	128.2

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	19,010	85.4	18,399	96.8
個 人 年 金 保 険				
合 計	19,010	85.4	18,399	96.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,696	109.0	11,864	177.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	122,375	97.0	121,039	98.9
資 産 運 用 収 益	17,103	141.5	17,906	104.7
保 険 金 等 支 払 金	116,102	74.9	106,383	91.6
資 産 運 用 費 用	2,014	48.2	4,041	200.7
経 常 利 益	7,934	902.4	2,565	32.3

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	565,268	99.4	557,278	98.6

## 2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	595	42,481			6,501	4,289	7,097	46,771
	災害死亡	30	2,376			1	53	31	2,429
	その他の条件付死亡	124	7,200					124	7,200
生存保障		87	1,856	1	49	0	0	88	1,906
入院保障	災害入院	217	16			1	0	219	16
	疾病入院	79	4					79	4
	その他の条件付入院	407	42					407	42
障害保障		16				1		18	
手術保障		303						303	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障						

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障		

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

### 3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、平成19年度に635百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成20年度における契約者配当金支払のため、平成19年度末に589百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成19年度末における契約者配当準備金の残高は、625百万円となっております。

### 4. 平成19年度一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成19年度の資産の運用状況

##### 運用環境

平成19年度の日本経済は、アジア諸国向けの輸出が好調に推移し、外需主導による景気拡大傾向が継続していましたが、サブプライム問題に端を発し、米国経済の景気後退の兆しが強まり、原油価格の高騰や急激な円高と相まって景気の減速感が増しました。

株式市場は、年央までは、堅調な米国株、円安基調など良好な外部環境を支援材料に日経平均株価は上昇し、6月には18,000円台に達しましたが、7月以降はサブプライム問題が顕在化し、信用収縮懸念が拡大してリスク回避の動きが進むと、8月には世界同時株安となりました。その後金融株中心に下落が続く、原油価格の高騰など商品価格が上昇して、実態経済に及ぼす影響が懸念される中で、3月末の日経平均は12,525円で終了しました。

債券市場は、世界的な金利上昇傾向を受け、8月利上げ観測などを背景に10年国債金利は6月中旬には2%近くまで上昇しましたが、7月以降は格付機関によるサブプライム関連金融商品の格下げ、欧米金融機関の巨額損失発表、米国大手証券会社の信用不安などからリスク回避の動きが進み、景気の先行き不透明感とあわせて債券への資金シフトが起こり、3月末には1.27%で終了しました。

為替市場は、日米金利差を背景にドル高・円安が進行し、6月には124円台に達しましたが、サブプライムローン問題の影響により米国経済への減速懸念が高まると、一転して円が買い戻され、3月には約13年ぶりとなる95円台まで円高が進行し、3月末は99円台で終了しました。

##### 当社の運用方針

長期安定した運用収益の確保と負債特性に応じた運用を目指し、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、オルタナティブ、不動産投資信託(REIT)等のリスク資産にもリスク分散と超過収益確保を目的に分散投資しています。

##### 運用実績の概況

平成19年度末の総資産は、前年度末に比べ79億円減少し5,572億円となりました。総資産に占める構成は、公社債41.4%、貸付金21.9%、外国証券15.7%、その他の証券4.2%となりました。平成19年度の資産運用収益は179億円、資産運用費用は40億円となり、ネットの運用収益は138億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.54%となりました。

## (2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	15,262	2.7	23,350	4.2
買 現 先 勘 定				
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金				
買 入 金 銭 債 権	21,434	3.8	16,885	3.0
商 品 有 価 証 券				
金 銭 の 信 託				
有 価 証 券	363,940	64.4	341,465	61.3
公 社 債	224,224	39.7	230,676	41.4
株 式	103	0.0	57	0.0
外 国 証 券	92,350	16.3	87,276	15.7
公 社 債	65,005	11.5	63,834	11.5
株 式 等	27,344	4.8	23,442	4.2
そ の 他 の 証 券	47,262	8.4	23,454	4.2
貸 付 金	144,496	25.6	121,886	21.9
不 動 産	76	0.0	104	0.0
繰 延 税 金 資 産			4,954	0.9
そ の 他	20,761	3.7	49,889	9.0
貸 倒 引 当 金	703	0.1	1,256	0.2
合 計	565,268	100.0	557,278	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	15,641	2.8	15,058	2.7

## (3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	38,141	8,088
買 現 先 勘 定		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		
買 入 金 銭 債 権	2,781	4,549
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	22,432	22,475
公 社 債	34,587	6,452
株 式	21	46
外 国 証 券	17,575	5,073
公 社 債	15,251	1,170
株 式 等	2,323	3,902
そ の 他 の 証 券	5,441	23,808
貸 付 金	14,522	22,610
不 動 産	9	27
繰 延 税 金 資 産	2,637	4,954
そ の 他	3,019	29,127
貸 倒 引 当 金	381	553
合 計	3,212	7,989
う ち 外 貨 建 資 産	8,140	583

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	13,693	14,184
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	8,766	9,098
貸付金利息	4,596	4,741
不動産賃貸料		
その他利息配当金	329	342
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	3,064	3,354
国債等債券売却益	5	1,674
株式等売却益	2,884	1,676
外国証券売却益	175	3
その他		
有価証券償還益	15	19
金融派生商品収益		
為替差益		0
その他運用収益	330	347
合 計	17,103	17,906

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	111	173
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	204	213
国債等債券売却損	129	124
株式等売却損	6	
外国証券売却損	68	88
その他		
有価証券評価損	519	2,391
国債等債券評価損		
株式等評価損	372	2,391
外国証券評価損	146	
その他		
有価証券償還損	22	1
金融派生商品費用	30	
為替差損	405	
貸倒引当金繰入額		555
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費		
その他運用費用	720	706
合 計	2,014	4,041



## (6) 資産運用に係わる諸効率

## 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.29	0.02
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権	1.35	1.78
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	2.88	2.65
う ち 公 社 債	1.05	2.11
う ち 株 式	1.36	28.29
う ち 外 国 証 券	0.56	1.19
貸 付 金	3.34	2.98
不 動 産		
一 般 勘 定 計	2.75	2.54
う ち 海 外 投 融 資	0.56	1.19

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	334,837	349,620	14,782	16,630	1,847	327,292	326,655	637	4,190	4,827
公 社 債	224,620	224,224	396	871	1,267	227,101	230,676	3,575	3,828	253
株 式	70	92	22	22		46	46			
外 国 証 券	76,908	76,841	67	512	579	74,524	72,218	2,305	47	2,353
公 社 債	65,375	65,005	369	210	579	65,510	63,834	1,675	47	1,723
株 式 等	11,533	11,835	301	301		9,014	8,384	630		630
その他の証券	30,237	45,310	15,072	15,072		25,468	23,454	2,014	206	2,220
買入金銭債権	3,000	3,151	151	151		151	259	107	107	
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	334,837	349,620	14,782	16,630	1,847	327,292	326,655	637	4,190	4,827
公 社 債	224,620	224,224	396	871	1,267	227,101	230,676	3,575	3,828	253
株 式	70	92	22	22		46	46			
外 国 証 券	76,908	76,841	67	512	579	74,524	72,218	2,305	47	2,353
公 社 債	65,375	65,005	369	210	579	65,510	63,834	1,675	47	1,723
株 式 等	11,533	11,835	301	301		9,014	8,384	630		630
その他の証券	30,237	45,310	15,072	15,072		25,468	23,454	2,014	206	2,220
買入金銭債権	3,000	3,151	151	151		151	259	107	107	
譲渡性預金										
そ の 他										

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証書(買入金銭債権)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが  
 適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
そ の 他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他有価証券	17,472	15,069
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10	10
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	0	0
そ の 他	17,461	15,058
合 計	17,472	15,069

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)		平成19年度 (平成20年3月31日現在)		科 目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)		平成19年度 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	占 率	金 額	占 率		金 額	占 率	金 額	占 率
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	15,262	2.7	23,350	4.2	保険契約準備金	518,139	91.7	525,074	94.2
現金	7		12		支払準備金	9,447		10,193	
預貯金	15,254		23,338		責任準備金	508,021		514,255	
買入金銭債権	21,434	3.8	16,885	3.0	契約者配当準備金	670		625	
有価証券	363,940	64.4	341,465	61.3	再保険借	127	0.0	134	0.0
国債	10,976		1,531		その他負債	16,101	2.8	15,419	2.8
地方債	27,163		42,924		借入金	9,000			
社債	186,085		186,221		未払法人税等	476		55	
株式	103		57		未払金	1,342		10,576	
外国証券	92,350		87,276		未払費用	3,713		3,370	
その他の証券	47,262		23,454		前受収益	52		47	
貸付金	144,496	25.6	121,886	21.9	預り金	19		23	
保険約款貸付	4,872		5,802		預り保証金	0			
一般貸付	139,623		116,083		金融派生商品	72		116	
有形固定資産	119	0.0	181	0.0	仮受金	1,424		1,229	
建物	76		104		退職給付引当金	887	0.2	674	0.1
その他の有形固定資産	43		77		価格変動準備金	1,270	0.2	1,410	0.3
無形固定資産	3,753	0.7	4,130	0.7	繰延税金負債	1,948	0.3		
ソフトウェア	3,583		4,062		支払承諾			25	0.0
その他の無形固定資産	169		68		負債の部合計	538,474	95.3	542,739	97.4
代理店貸	6	0.0	1	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	177	0.0	317	0.1	資本金	15,000	2.7	15,000	2.7
その他資産	16,780	3.0	45,336	8.1	資本剰余金	1,204	0.2	1,204	0.2
未収金	15,092		42,840		資本準備金	1,204		1,204	
前払費用	348		806		利益剰余金	1,159	0.2	1,259	0.2
未収収益	1,022		1,242		その他利益剰余金	1,159		1,259	
預託金	258		284		繰越利益剰余金	1,159		1,259	
仮払金	46		147		株主資本合計	17,363	3.1	14,945	2.7
その他の資産	12		14		その他有価証券評価差額金	9,429	1.7	406	0.1
繰延税金資産			4,954	0.9	評価・換算差額等合計	9,429	1.7	406	0.1
支払承諾見返			25	0.0					
貸倒引当金	703	0.1	1,256	0.2	純資産の部合計	26,793	4.7	14,539	2.6
					負債及び純資産の部合計	565,268	100.0	557,278	100.0
資産の部合計	565,268	100.0	557,278	100.0					

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
	金 額	占率	金 額	占率
経常収益	150,825	100.0	141,446	100.0
保険料等収入	122,375	81.1	121,039	85.6
再保険収入	121,991		120,615	
再保険料	384		424	
資産運用収益	17,103	11.3	17,906	12.7
利息及び配当金等収入	13,693		14,184	
預貯金利息	0		2	
有価証券利息・配当金	8,766		9,098	
貸付金利息	4,596		4,741	
その他の利息配当	329		342	
有価証券売却益	3,064		3,354	
有価証券償還	15		19	
有為の他の運用収益	330		0	
その他の経常収益	330		347	
その他の経常収益	11,345	7.5	2,499	1.8
年金特約取扱受入金	2,292		2,211	
保険金据置受入金	107		49	
支払準備金戻入額	132			
責任準備金戻入額	8,585			
退職給付引当金戻入	218		213	
その他の経常収益	9		25	
経常費用	142,890	94.7	144,011	101.8
保険金等支払	116,102	77.0	106,383	75.2
再保険	38,330		26,980	
年金	1,008		1,226	
給付	1,684		2,090	
解約返戻金	71,376		72,315	
再保の他返戻金	3,234		3,371	
再保料	468		399	
責任準備金等繰入額			6,980	4.9
支払準備金繰入額			746	
責任準備金繰入額			6,234	
資産運用費用	2,014	1.3	4,041	2.9
支払利息	111		173	
有価証券売却損	204		213	
有価証券評価損	519		2,391	
有価証券償還損	22		1	
金融派生商品費用	30			
為替差損	405			
貸倒引当金繰入			555	
その他の運用費用	720		706	
その他の経常費用	21,512	14.3	23,367	16.5
その他の経常費用	3,261	2.2	3,238	2.3
保険金据置支払	228		188	
保稅減価償却費用	1,347		1,454	
その他の経常費用	1,684		1,593	
その他の経常費用	0		1	
経常利益	7,934	5.3	2,565	1.8
特別利益	355	0.2		
貸倒引当金戻入	355			
特別損失	149	0.1	491	0.3
固定資産等処分損	1		351	
価格変動準備金繰入	148		140	
契約者配当準備金繰入	538	0.4	589	0.4
契稅引前当期純利益	7,602	5.0	3,646	2.6
契稅引前当期純利益	584	0.4	91	0.1
契稅引前当期純利益	2,326	1.5	1,319	0.9
契稅引前当期純利益	4,690	3.1	2,418	1.7

## 重要な会計方針

平成18年度	平成19年度
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2．デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3．有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4．外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会、平成17年3月16日一部改正）に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6．価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8．ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9．消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10．責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>11．ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2．デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3．有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により行っております。 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により行っております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4．外貨建資産の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6．価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7．リース取引の処理方法 同左</p> <p>8．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9．消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>10．責任準備金の計上方法 同左</p> <p>11．ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

## 会計処理の変更

平成18年度	平成19年度
<p>当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、26,793百万円でありませす。</p>	<p>1. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。</p> <p>これにより経常損失は従来の方法に比べて4百万円増加しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>2. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

平成18年度	平成19年度
<p>保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。</p> <p>(2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は4,501百万円であります。</p> <p>(3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は当年度から「固定資産等処分損」として表示しております。</p> <p>(5) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。</p>	<p>_____</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成18年度(平成19年3月31日現在)	平成19年度(平成20年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は96百万円、延滞債権額は1,753百万円、貸付条件緩和債権額は944百万円であり、その合計額は2,794百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は161百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,054百万円、金銭債務の総額は9,219百万円であります。</p> <p>4. 繰延税金資産の総額は、3,404百万円、繰延税金負債の総額は5,352百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金1,352百万円、仮受金474百万円、価格変動準備金441百万円、退職給付引当金321百万円、貸倒引当金237百万円であります。 繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額5,352百万円あります。</p> <p>5. 当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目1.5%であります。</p> <p>6. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 862百万円 当年度契約者配当金支払額 730百万円 契約者配当準備金繰入額 538百万円 当年度末現在高 670百万円</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券781百万円あります。 また、担保付き債務の額は1,678百万円あります。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は202百万円あります。</p> <p>10. 1株当たりの純資産額は89,312円31銭であります。</p> <p>11. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円を含んでおります。</p> <p>12. 外貨建資産の額は、15,641百万円あります。 (外貨額132百万米ドル)</p> <p>13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は41百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,636百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は814百万円、貸付条件緩和債権額は2,426百万円であり、その合計額は3,977百万円あります。3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は198百万円あります。</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,673百万円、金銭債務の総額は196百万円あります。</p> <p>4. 繰延税金資産の総額は、4,954百万円あります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金1,635百万円、有価証券評価損962百万円、価格変動準備金492百万円、貸倒引当金362百万円、繰延欠損金306百万円、退職給付引当金244百万円あります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 670百万円 当年度契約者配当金支払額 635百万円 契約者配当準備金繰入額 589百万円 当年度末現在高 625百万円</p> <p>7. 生命保険契約者保護機構に対し、国債512百万円を担保として差し入れております。</p> <p>8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は23百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は214百万円あります。</p> <p>9. 1株当たりの純資産額は48,463円83銭であります。</p> <p>10. 外貨建資産の額は、15,058百万円あります。(外貨額150百万米ドル)</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,584百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務及びその内訳 イ 退職給付債務 1,426 百万円 ロ 年金資産 782 百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 644 百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 450 百万円 ホ 未認識過去勤務債務 480 百万円 ヘ 貸借対照表計上額純額(ロ+ニ+ホ) 674 百万円 ト 退職給付引当金 674 百万円 (2)退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.2 % ハ 期待運用収益率 2.2 % ニ 数理計算上の差異の処理年数 12 年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 12 年</p> <p>13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

平成18年度(平成19年3月31日現在)	平成19年度(平成20年3月31日現在)																																				
<p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">859 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">490 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">519 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14～15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14～15 年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,391 百万円	ロ	年金資産	532 百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	859 百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	490 百万円	ホ	未認識過去勤務債務	519 百万円	ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	887 百万円	ト	退職給付引当金	887 百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.2 %	ハ	期待運用収益率	2.2 %	ニ	数理計算上の差異の処理年数	14～15 年	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15 年	
イ	退職給付債務	1,391 百万円																																			
ロ	年金資産	532 百万円																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	859 百万円																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	490 百万円																																			
ホ	未認識過去勤務債務	519 百万円																																			
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	887 百万円																																			
ト	退職給付引当金	887 百万円																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.2 %																																			
ハ	期待運用収益率	2.2 %																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	14～15 年																																			
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15 年																																			
<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																					

## (損益計算書関係)

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は535百万円、費用の総額は1,912百万円です。	1. 関係会社との取引による収益の総額は492百万円、費用の総額は1,366百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5百万円、株式等2,884百万円、外国証券175百万円です。	2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,674百万円、株式等1,676百万円、外国証券3百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券129百万円、株式等6百万円、外国証券68百万円です。	3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券124百万円、外国証券88百万円です。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等372百万円、外国証券146百万円です。	4. 有価証券評価損の内訳は、株式等2,391百万円です。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は11百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円です。	5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円です。
6. 1株当たりの当期純利益は、15,636円16銭です。	6. 1株当たりの当期純損失は、8,061円02銭です。
7. 退職給付費用の総額は158百万円です。 なお、その内訳は以下のとおりです。 イ 勤務費用 122 百万円 ロ 利息費用 28 百万円 ハ 期待運用収益 4 百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 51 百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 38 百万円	7. 退職給付費用の総額は159百万円です。 なお、その内訳は以下のとおりです。 イ 勤務費用 128 百万円 ロ 利息費用 30 百万円 ハ 期待運用収益 11 百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 51 百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 38 百万円
8. 関連当事者との取引として、親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき75,124百万円を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。	8. 関連当事者との取引は以下のとおりです。 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき80,057百万円を譲り受けております。なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。 また、親会社であるオリックス株式会社からの劣後特約付借入金9,000百万円を返済しております。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	6,269	2,608
キャピタル収益	3,064	3,355
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益	3,064	3,354 0
キャピタル費用	1,160	2,605
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	204 519 30 405	213 2,391
キャピタル損益 B	1,904	749
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,174	1,858
臨時収益		
再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益		
臨時費用	239	706
再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	239	277 428
臨時損益 C	239	706
経常利益 A + B + C	7,934	2,565

## 8. 株主資本等変動計算書

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,000	1,204	3,531	12,673	5,449	18,122
当 事 業 年 度 変 動 額						
当 期 純 利 益			4,690	4,690		4,690
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)					3,979	3,979
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計			4,690	4,690	3,979	8,670
平成19年3月31日残高	15,000	1,204	1,159	17,363	9,429	26,793

### 株主資本等変動計算書の注記

#### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	平成18年3月31日 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	平成19年3月31日 株式数
発行済株式				
普通株式	300			300
合計	300			300
自己株式				
普通株式				
合計				

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	15,000	1,204	1,159	17,363	9,429	26,793
当 事 業 年 度 変 動 額						
当 期 純 損 失			2,418	2,418		2,418
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)					9,836	9,836
当事業年度変動額合計			2,418	2,418	9,836	12,254
平成20年3月31日残高	15,000	1,204	1,259	14,945	406	14,539

## 株主資本等変動計算書の注記

### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	平成19年3月31日 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	平成20年3月31日 株式数
発行済株式				
普通株式	300			300
合計	300			300
自己株式				
普通株式				
合計				

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成18年度末	平成19年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	314	914
	危険債権	1,535	637
	要管理債権	944	2,426
小 計		2,794	3,978
( 対合計比 )		( 1.6 )	( 2.6 )
	正常債権	172,307	150,587
	合 計	175,101	154,566

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	96	736
延滞債権額	1,753	814
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	944	2,426
合計 + + +	2,794	3,977
(貸付残高に対する比率)	( 1.9 )	( 3.3 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	83,341	60,856
資本金等	17,363	14,945
価格変動準備金	1,270	1,410
危険準備金	3,034	3,312
一般貸倒引当金	255	382
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	13,304	637
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		41,148
負債性資本調達手段等	9,000	
控除項目		
その他	39,112	293
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,436	10,000
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	3,030	2,611
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	958	905
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	11,806	8,184
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	315	368
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>		
第三分野保険のリスク相当額 R <sub>8</sub>		574
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,240.5%	1,217.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R<sub>8</sub>」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)

## 12. 平成19年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。



#### 14. 保険種類別の概況(ご参考)

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
年度始保有契約高	4,262,187	412,502			4,674,690
年度末保有契約高	4,253,141	428,941			4,682,082
純増加契約高	9,046	16,438			7,392
経 常 収 益					141,446
a. 保険料等収入	119,385	1,653			121,039
うち 保険料	118,961	1,653			120,615
b. 「a」以外の経常収益					20,406
経 常 費 用					144,011
c. 保険金等支払金	105,544	839			106,383
うち 保険金	26,141	839			26,980
うち 年金	1,226	0			1,226
うち 給付金	2,090	0			2,090
うち 解約返戻金	72,315				72,315
d. 「c」以外の経常費用					37,628
(うち責任準備金繰入額)					
経 常 利 益					2,565

(注) 1. 契約高について

団体保険の欄は、団体保険(年金特約)の金額として年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。

2. 収支関係について

a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。

b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。